

◆普及指導員の資質向上

令和6年度第1回全国水産業普及指導員研修会（福井県）

宮古農林水産振興センター 名取美南海

1 目的

全国水産業普及指導員研修会（以下、「研修会」という。）は、水産業改良普及事業の円滑な推進と水産業普及指導員の資質の向上を目的として毎年開催されており、当該研修会に参加した。

2 方法

今年度の研修会は、「海業（うみぎょう）の推進等、漁村の活性化における普及指導員の関わり方」をテーマに令和6年10月30日から31日に福井県で行われた。1日目に敦賀商工会議所6階ホールで講義、事例紹介及びグループ討論を行い、2日目に高浜町高浜漁港で現地視察研修を行った。

3 結果

本研修では、テーマに沿って、以下の講義が行われた。

(1) 富士通株式会社によるウニ陸上養殖産業の取組

富士通株式会社では、「Fishtech 養殖管理」と呼ばれる、センサーやカメラを活用した養殖管理システムの開発に成功している。同システムは養殖いけすの水質を「見える化」し、日々の作業をデータとして蓄積・分析することで効率的な養殖管理を可能とするものである。北海道神恵内村では、このシステムを導入し、担い手不足や漁獲量の減少に対応した結果、海面養殖による「冬ウニ」のブランド化に成功し、現在は通年供給を

目指している。

(2) 兵庫県妻鹿漁港の地域活性化事例

兵庫県妻鹿漁港では、魚価の低迷や後継者不足により地域の活力が低下していた。そこで、交流人口の増加や水産物のPRを目的として、漁業体験船の建造や水産物販売施設の開設をした結果、来訪者数および売上がともに増加し、地域の活性化に繋がった。

(3) 水産庁による海業推進の取組

水産庁では、海業の推進による漁村の活性化を目指し、各種補助事業等の支援を行っている。漁村地域では全国平均を上回る速度で人口減少や高齢化が進行している一方で、交流人口は約2,000万人と大きな可能性を有している。このため、漁村の賑わいの創出が重要課題となっている。実際に、漁港施設の再整備や再編成により来訪者が増加し、再活性化を遂げた地域も存在する。今後は、全国で500件の新たな海業等の取組展開を目標とし、優良事例の普及や漁港の防災・減災対策の推進を進めていく方針である。

(4) 福井県高浜町の海業による地域再生事例

福井県高浜町では、漁村における交流人口の減少を背景に、コンパクトシティ構想の一環として高浜漁港の再整備事業を実施した。国の水産業競争力強化緊急施設整備事業、浜の活力再生交付金、町の単独事業等を活用し、6次産業施設、荷さばき施設、漁具倉庫、加工販売所等の改修・整備および商

品開発を進めた結果、来場者や施設利用者が増加した。これにより、漁業者のみならず、商工業、観光業、農業関係者など、多様な主体をつなぐ漁港へと発展している。

グループ討論では、他県の海業等の取組事例を共有した。お祭り等のイベントや直売店、食堂経営の取組が多く紹介された。また、海業等の推進において、今後の課題として共通することが多く、全県的に挙げられた課題が「人材の確保」であった。解決策として、普及指導員がパイプ役となり、各地への情報共有、サポートをしていく必要がある、という意見が多く挙げられた。

2日目の現地視察では、再整備された高浜漁港を視察した。高浜漁港には、漁具倉庫、加工販売所、鮮度保持施設、荷さばき施設（図1）、6次産業施設が立ち並び、背後集落の漁具倉庫跡地では、釣具等を販売する雑貨店を展開している。特に6次産業施設「UMIKARA」（図2、3）では、活魚水槽を備え、地元で水揚げされた活魚、鮮魚、加工品のほか、調味料、野菜、雑貨など多様な商品が販売されており、印象的であった。販売されていた加工品の多くは「焼くだけで食べられる」手軽な商品であり、お土産としても好適であった。

4 考察

沖縄県においても、各漁港で様々な海業等の取組が行われているが、本研修で紹介された他県の取組事例や、グループ討論で共有された事例と比較すると、今後さらなる発展の余地があると感じた。

他県の優良事例を通して、漁村の持続的な発展には、行政、漁業者、関係団体が連携し

て取り組むことが重要であると、改めて認識した。水産業普及指導員は、現場に最も近い立場として、地域の課題を的確に把握し、関係機関との橋渡しを行う等、漁村発展において重要な役割を担う存在であると感じた。

また、本研修は、採用年数、普及指導員としての経験の浅深に関わらず、水産業の現状や他地域の取組を理解し、今後の業務に生かす上で有意義であると考えられる。



図1 荷さばき施設の内部



図2 6次産業施設「UMIKARA」

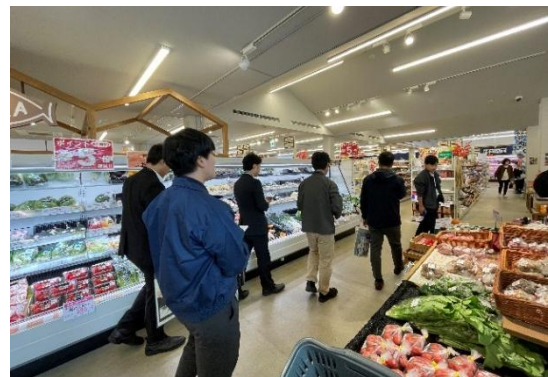


図3 「UMIKARA」店内